

中国における個人の情報の接触が政治参加に与える影響

翟一達¹

要旨

政治参加の理論によると、情報空間の拡大は人々の政治的知識を増加し、政治参加活動を促進すると考えられる。しかし、現在の中国社会においてはメディアや情報空間が規制されている。メディアに期待される役割と異なる現実にメディアが政治参加に与える影響についての実証的な分析は十分とはいえない。政治参加はさまざまな種類があるが、本研究は中国で最も注目されている「上訪・信訪」（陳情）と「群体性事件」（集团的抗議行動）に焦点を当てる。第三波のアジアン・バロメータの中国全国調査のデータを用い、国内メディアの接触度、外国メディアの接触度、インターネットの利用や政治的会話の四種類の情報の接触は中国国民の政治参加にどのような影響を与えるかについて実証分析を行った。

キーワード：情報環境 情報の接触 陳情 集団抗議事件 メディア

I. はじめに

改革開放政策実施以後、高度経済成長と共に中国の社会と政治の領域において大きな変化が起きた。

1980年代に海外の情報が書籍、音楽、映画などのメディアを通じて中国国内に広まった。それをきっかけに、政治改革に関して知識人や大学生は活発な議論を行い、ついに民主化を求める動きとなった。1989年の天安門事件はその頂点といえる。先行研究は、中国80年代の民主化運動と当時の情報環境の影響を結びつけ、個人情報

の接触によって政治参加への意欲と行動が高まったと述べている（崔 2009）。

しかし、天安門事件後、中国における選挙を中心とする民主化への政治改革運動は低潮期に入ってしまった。中国国民の政治参加の意識は、政治体制の改革から個人利益の取得に転換していった。こうした背景の下で、中国一党支配の政権の強靱性は近年ますます注目されている（Carothers 2002; Nathan 2003）。政治参加の規定要因として、情報のコントロールと世論誘導が政権の維持に大きな役割を果たしているといえる。現政権にとって、情報環境を有効

に管理すれば、政権に脅威を与える政治参加を無力化することができる。情報環境の視点から見て、個人情報への接触がどのように中国国民の政治参加に影響するのかが重要な意味をもつ。

情報環境とは人々が各種の情報に接する環境である。情報環境の構成要素には、マスメディアは勿論だが、インターネットや対人コミュニケーション・ネットワークも含まれる。権威主義の政治体制の下では、情報環境がかなり制限されていることはすでに知られているが、それぞれの要素ごとに政権から与えられている自由度が異なるので、具体的に分析する必要がある。

中国では、マスメディアは「党の喉と舌」といわれ、共産党の宣伝工作を実施する道具とされている。政治的な思想統制と大衆動員によって、共産党のイデオロギーや党の方針を社会に浸透させ、党と大衆の団結と党の政治基盤を固める役割を果たしている（平野 2008）。その一方で、中国のマスメディアは政府の財政補助を受ける立場から、補助を受けない立場へと方針転換し、市場化、企業化への勢いを増し、購読料や広告による運営の独立採算制に移行した。市場経済が主導するメディア産業界で生き残るために、マスメディアは大衆の好みに合わなければならない。したがって、メディアの報道はある程度多様化し、娯楽番組やニュースも増えている。また、大衆の好

感を得るため、「社会正義」をアピールし、地方政府レベルの不正を批判する記事も数多く見られるようになった。

また、ネットでは一党支配の中国政府への批判が多くある。近年、中国におけるインターネットの利用者は5億人を越えている。10代と20代の若者層ではインターネットの普及率は70%以上になった。ネット上の話題が全国に広まり、主流のマスメディアも無視できなく、その話題を報道するほどの影響力を持っている。たとえば、広州の孫志剛事件や山西のワクチン事件のように、インターネットの力で政府への圧力がかけられて、法律の改正が行われ、あるいは現実の社会問題の解決にも役を立った例がある。インターネットの普及によって、情報発信源は政府がコントロールしてきた既存マスメディアから、中国国民が意見を表出する新たなチャンネルに変わりつつあるといえる。市民から情報の発信が可能となったことは中国のメディア文化再構築の第一歩といえるだろう（平野 2008）。

対人コミュニケーション・ネットワークも重要な情報流通経路である。個人間のパーソナルなつながりで、政治に関する情報の受信と発信ができる。菱田（1990）は情報伝達の手段がそれほど発達していなかった毛沢東時代の中国農村では、パーソナルコミュニケーションが党の政策を宣伝する重要な手段であったと指摘している。当時、

「工作隊」という宣伝チームが農村に派遣され、党の政策や方針を宣伝した。実際には、パーソナルコミュニケーションによる政治的情報の伝達は、情報伝達の手段が発達していない時代にのみ有効であるわけではなく、どんな時期でも政治的情報の伝達に役に立つと考えられる。人々の日常的なインフォーマルな政治的会話はこのようなパーソナルコミュニケーションの一つのタイプである。また、中国でパーソナルコミュニケーションが重要な位置を占めている理由について、平野（2009）は中国では家庭、職場、自治体における交流が著しく、そこに中国社会の「関係」（繋がり）を重要視する社会傾向にあると述べている。しかし、マスメディアやインターネットに比べて、パーソナルコミュニケーションの情報伝達は長い間軽視されてきた。そうした背景の下に、本論文は情報環境の視点から、対人コミュニケーション・ネットワークの情報接触の役割を検討する。

過去 30 年の発展を経て、中国人の情報環境は以前より広がっていることは事実である。市場化したマスメディアは内容が多様化し、インターネットは一定の自由を保っている。一方、中国のメディアが政府から厳しい規制を受けていることは否定できない。しかし、規制されているメディアの社会的影響についての実証的な分析は十分とはいえない。メディアに期待される役割

と現実にメディアが果たしている役割を区別し、実証データに基づき、理論と対話させながら、丁寧にメディアの役割を検証する必要がある。

本研究は情報環境の視点から、中国国民の異なる情報源の情報接触が政治参加に与える影響の分析を試る。制限されている情報環境の中で、どのタイプの情報接触が人々の政治参加を促進或いは抑制するかを分析しなければならない。

真の選挙がない中国では政治参加も少ないと思われがちだ。実は政治参加にはさまざまな形がある。選挙で民意を十分に反映できない中国においては、政治参加は他の形で行われている。本論文は中国で最も注目されている「上訪・信訪」（陳情）と「群体性事件」（集団的抗議行動）に焦点を当てる。この二種類の政治参加は中国現政権の存続に重要な意味を持っている。情報接触はどのように政治参加に影響を与えるかを分析する。そのことによって、現代中国社会への理解を深め、学術的また現実的に意味があるといえる。

II. 理論と先行研究

1. 情報環境への注目

情報環境は私たちの政治行動を大枠で規定している（池田 2001）。マスメディアやインターネット、日常の政治的会話は情報環境の主な構成要素である。

現代社会では、マスメディアは人々が世の中の情報を手に入れる重要な手段である。マスメディアは情報源として、人々の政治態度や政治行動に大きな影響力を持ち、人々が何をどう考えているのかに大きな役割を果たしている（竹下 2001）。しかし、先行研究によれば、マスメディアは意見を変えるほどの効果はもたず、人々がすでにもっている態度の強化と顕在化であるとも指摘されている（Lazarsfeld et al. 1948；安野 2001: 111）。権威主義の国である中国において、マスメディアはどのような役割を果たしているのだろうか。

中国のマスメディアはすべて党の宣伝部の報道統制のもとに動いている。宣伝部はマスメディアの報道のガイドラインや人事の決定権を持つ。地方の宣伝部は地方のマスメディアを監視し、中央宣伝部は報道機関への司令塔のような存在である（平野 2009）。マスメディアには共産党の立場および価値観が反映されており、党の政策や方針を一般大衆に宣伝するプロパガンダの道具となっている。

しかし、前述のように、市場経済改革によって、中国のマスメディアは大きく変化している（唐 2001；Lynch 1999）。党の政策を宣伝すると同時に、「一般市民のニーズに応えるニュースや娯楽の提供者」という役割も担うのである（山田 2014）。2000年以降、共産党政府のマスメディアの管理

を規制強化のみで捉えるのは不十分で、むしろ世論誘導の動きを重視すべきではないかという指摘がある（川村 2012；崔 2009）。山田（2008）は「中国産ギョウザへの農薬混入事件」、「チベット暴動」、「オリンピックの聖火リレーをめぐる海外での数々の妨害・抗議」、「メラミン入り粉ミルク事件」等に関する中国のマスメディアの報道と、当局の規制、誘導政策とを分析した。その結果、報道は巧妙に操作され、政権の危機と見られる事件は政権への向心力を向上する方向に誘導したことが明らかになった。

インターネットはもう一つの重要な情報源でもある。中国インターネット情報センター（China Internet Information Center, CNNIC）の第34次「中国インターネット発展状況統計報告」（Statistical Report on Internet Development in China）によれば、2014年6月末までに中国のインターネット利用者は6億1,800万人に達し、インターネットの普及率は46.9パーセントと報じられている。

そこで、中国におけるインターネットの普及は、政治改革と繋がりうるという楽観論も現われる。そもそもインターネットへのコントロールは容易ではない（Gittings 2005）。ガス抜き的手段として、共産党政府はネット言論に一定の自由を与えている。中国における伝統的なマスメディアより、

インターネットは市場化のレベルが高く、政府によるコントロールの程度が低い

(Stockmann 2010) . インターネット上のBBSやBlogで個人の意見を自由に発表できるようになっている(勿論、政権側はいつでもインターネット情報の削除ができる)。李相哲等(2013)によると、ネットユーザーが「ネット言論を通して権力をチェックし、意見を発表し、政治を動かそうとする動きがますます勢いを増やしている」などである。

一方、インターネットは完全に中国政府のコントロール外であるわけではない。ネット監視システム「金盾工程」は国家安全部と公安部が管理し、中国大陸全域をカバーしている。サイバー警察が24時間体制でインターネットの情報を監視チェックし、「国家の安全を危うくする情報」の削除、アクセス禁止、サイト閉鎖、犯罪立件まで徹底管理している(黒井2010;川村2012)。また、ネット世論の誘導も重視しており、ネットの管理はより巧妙な手段で行っている。規制の強化だけでなく、共産党政府寄りの内容をネットで発信する「大V」(中国版ツイッターのフォロワー数が多い人)や「ネット評論員」、「意見領袖」(オピニオンリーダー)の育成にも力を入れている(川村2012)。このような現実も無視できない。

情報への接触の観点から、日常の会話も政府や政治に関する情報を手に入れる主要なルートの一つである。政治的会話はマスメディアからの単一方向型の情報伝達ではなく、対人コミュニケーションによる情報相互交換である。われわれは日常の中でよく他人とインフォーマルな政治的会話を交わしており、うわさを含む政治情報を受け取っている。他者とのコミュニケーションを通じて、政治のリアリティを形成している(池田2001)。先行研究によると、高い頻度で他人と交わされる日常のインフォーマルな政治的会話は、人々の政治行動を規定する大きな要因である(Huckfeldt and Sprague 1995;池田2000)。会話を通じて政治についての情報量を増大させる効果を持つので、他者との政治的会話量は政治参加にポジティブな効果がある(池田2001)。また、Zhu・Lu・Shiの研究(2013)によると、中国国民が政治腐敗を認知する情報源は、他人との会話から得たものがマスメディアの報道に続いて多い。また、共産党政府にコントロールされているマスメディアは、一般大衆に対して腐敗の認知度を弱めるが、パーソナルコミュニケーションから得た情報は人々の腐敗への認知度を増大させることがわかった。個人のネットワークの中の政治的会話は、マスメディアの報道と異なる異質な情報の流れている可能性が

高い。こうした情報接触は人々の政治への関与を高める可能性が高い。

2. メディアと中国における政治参加

政治参加といえば、投票や選挙活動がイメージされるが、実は政治参加の範囲はそれより広い。基本的に、政治参加とは政治システムに民意を伝える手段である。自由民主主義の社会において、定期的な選挙は理論上では、政党支持の得票数の勝ち負けを通して、有権者の政策の好みを判断し、政策の意思決定に影響を与える。投票と選挙活動以外に、（私的な問題をめぐる）役職者との接触、デモなども民意を伝える重要な政治参加の種類である（蒲島 1988）。政治参加の理論によれば、政治参加にはさまざまな形がある。大別すると、選挙政治参加と統治政治参加の二つに分かれる

（Rosenstone and Hansen 1993）。選挙政治参加は投票と選挙活動の二種類に分かれ、政治家や政権を担当する政党を決める。統治政治参加は政権選択ではなく、政権運営の中の問題や現行の政府への不満を直接表明するタイプの政治参加である（池田 2012）。さらに、統治政治参加は接触型と抗議型二種類に分かれている（蒲島 1988）。接触型の政治参加は「政治関連地位にある役職者に対する接触の形態を取った政治参加」であり、抗議型の政治参加は「政治的意見・立場の行動的な表出を含み、抗議的

な意味合いを含む政治参加形態」である（池田 2012）。

周知の通り、中国においては、投票、選挙の実施と実質的な役割が限られているので、選挙は中国国民の主な政治参加のルートではない。選挙政治参加が十分な機能を果たしていない中国において、中国国民の意見を表出するチャンネルはどこにあるのだろうか。中国の国家体制では、「上訪（信訪）」²と「群体性事件」が現段階での中国国民の政治参加の主な手段と考えられる。ここで簡単に説明すると、「上訪（信訪）」は上級政府・役職者への陳情である。「群体性事件」は政府に対して、抗議やデモを行う活動である。

中国の国務院の「陳情条例」によれば、「上訪（信訪）」は「公民、法人またはその他の組織が、書信、メール、ファックス、電話、訪問などの形式で、各級政府、県級以上の政府の業務部門へ事情を訴え、建議、意見または苦情申立てを提出し、関連行政機関がそれを処理する活動」である。1995年に国務院は「陳情条例」を制定し、2005年に全面改正した。「上訪（信訪）」は中国政府が認める行為である。「いかなる組織および個人も陳情人を取り締まってはならないし、報復をしなければならない」と総則に定めている。先行研究では、陳情活動は中国において三権分立体制は存在しないから、共産党の「大衆路線」の産物だと指摘され

ている(応星 2012)。また, 栄敬本ら(1998), 毛里(2012)は中国の圧力型体系論, ないし増圧体系論から陳情を説明している。「中国では, 中央から末端へ(上からの圧力), そして中央へ(下からの圧力)と圧力循環するのである」(毛里 2012: 19-20)。しかし, 現共産党政府は陳情活動を認めるが, 大衆が訴えた問題の解決より, 政権の維持を真の目的にしている。共産党は「安定団結は改革開放事業が持続的に発展するための重要な保証であり, 新しい時期の陳情業務の基本的な目標」と認識している(応星 2012: 46)。

陳情に関連するもう一つ重要なポイントは, 陳情の背後の専制主義的な王権意識と, それによって決定される「人治」思想である(于建嶸 2012)。上級の政府や役職人に直接に陳情する前提は彼らを信頼し, 問題の解決に希望を寄せることである(松戸 2012)。陳情者への調査によれば, 中央や省レベルの政府への信頼が高い人の方が陳情に参加する傾向が強い(Li 2007)。中国の政治文化には, パターナリズム(paternalism)の影響が大きいといわれる。個人が国家への服従によって, 政治権力の保護を得る。個人の利益を守るため, よい「父母官」を期待しており, 慈悲深い権力者が望まれている。こうした政治文化の下で, 中央政府はよいが地方政府あるいは基層政府は悪いという信念が一般的で, 「上

訪(信訪)」は民意を表出する重要なルートとなっている。

さらに, マスメディアではよく上級政府や役職者が陳情者が訴えた問題を解決したエピソードを報じる。例えば, 温家宝前首相が陳情者の訴えた苦情の解決, 不正役人の懲罰に尽力したというイメージがマスメディアによって描かれた。成功の陳情のケースがメディアによって人々に伝えられることには大きな意味がある。これは潜在的な陳情者にインセンティブを与えるのみならず, 上級政府特に中央政府への信頼感を維持し, 増幅させる。

「群体性事件」は利益衝突や公的機関の不正による権利侵害を主因とし, 権利の回復や獲得を目的とするものである(渡辺 2009)。具体的には, 農民抗議行動や労働者が待遇改善を求めるプロテスト, 住民の生活環境保護活動を主とする集団抗議事件である³。近年発生件数は増大し続け, 年間 10 万件を超える。共産党政府は群体性事件が政権批判にエスカレートし, 社会の不安定につながることを警戒している(川村 2012)。群体性事件の主な原因は, 農村では汚職役人への不満や農地の強制徴用への抗議, 都市では環境問題や労働争議であると思われる。また, 貧富の格差の拡大も重要な原因といえる(渡辺 2009; 山本 2014)。群体性事件は民衆の異議申し立ての一つの手段となる。それに対し, 基層政府や地方

政府がうまく対応できない場合は、しばしば暴力化してしまう⁴。

群体性事件にはさまざまな形がある。政府機関の外では集会や座り込み、デモがよく見られる。中国には「集会デモ行進法」があり、一般的に集会・デモを申請しても当局に許可されない（渡辺 2009）。群体性事件に対して、政府は非合法の集会と座り込みを理由に、厳しく取り締まる。「物理的強制力が十分高ければ、一定期間国民の要求を抑えることも可能である。しかし、ある一定限度を超えると、ちょうど堤防が決壊するように政治参加は一挙に噴出し、政府と市民の緊張関係は一層高じてくる」

（蒲島 1988: 5）。中国の群体事件の暴動化はまさにこのように一挙に噴出した抗議型政治参加である。群体性事件が暴動化したケースもよく報じられている。「公的機関の取り囲みと脅迫、警察などの法執行機関への反抗、道路・交通機関の封鎖、公共物の破壊などが行われる」（渡辺 2009: 20）。結局、秩序維持の名目で、公安や武警が出動し、武力鎮圧に至る。近年における大きな群体性事件は広東省陸豊市の「烏坎事件」

（2011年）、貴州省黔南布依族苗族自治州の「甕安事件」（2008年）、および2007年のアモイ市、2011年の大連市、2012年の寧波市、2013年の昆明市のPX（パラキシレン）工場建設反対の大規模デモなどが挙げられる。共産党政府の指導者にとって、群

体性事件は決して望ましい政治参加ではない。しかし、制度化された選挙政治参加のチャンネルが不足の中国において、抗議型政治参加である群体性事件の、民意の表出の手段としての役割は否定できない。

政治参加の理論を踏まえ、中国において、接触型の統治政治参加は上訪（信訪）であり、抗議型の統治政治参加は群体性事件であると考えられる。こうした政治参加は、選挙政治参加が機能不全な中国において主な政治参加の手段だといえる。そこで、本論文は統治政治参加に焦点を絞り、接触型の統治政治参加と抗議型の統治政治参加を分析する。

先行研究は情報への接触と政治参加には正の関連があると考えている。メディアは権威主義の政権を動揺させ、民主主義的政権への移行を導く役割を果たしている

（Huntington 1996）。メディア情報の接触が多ければ多いほど、政治的にアクティブになる（Lerner 1964）。中国のメディアに関する先行研究も、メディアの動員による政治改革や政権移行への期待を示している（安江 2011）。さらに、天安門事件に至るまでの1980年代の民主化運動においても、メディアの役割が大きいと指摘されている（平野 2008；崔 2009）。

メディアの政治参加の促進の役割は二つのメカニズムを通じて果たされている。一つは認知的効果である。メディアの情報

番組は有権者の政治知識を増やし、以前の不合理なことを改善するため、より積極的に政治参加するようにする。もう一つは感情的効果である。メディアの報道によって、人々は政権への不満が増大し、政権移行を求める運動に参加する。認知的効果と感情的効果は排他的な存在ではなく、相互に影響し合っている。こうした二つのメカニズムが機能する前提は、メディアの内容が多面的なもの (Eickelman and Anderson 2003)、メディアが独立性を保っていること、政権への批判ができることの三つである (Lawson 2002; Olukotun 2002)。

政治改革と政権移行に関するメディアの役割の楽観論に対して、メディアは権威主義の政権にコントロールされ、非民主主義的政権の維持に役に立つという説もある。メディアは政治権力の下でプロパガンダ政策を実施している (Siebert, Peterson, and Schramm 1963)。中国の官製メディアは共産党の宣伝道具に過ぎないので、国民を動員し、政権に挑戦する役割を果たすとは考えにくい。むしろ、非民主主義の国において、メディアが政府への向心力を高めるという指摘がある (Shirk 2011)。また、企業化したメディアは厳しい競争の市場で生き残るため、権威主義の政権への直接の批判を避け、妥協しなければならない (White 2005)。このように、コントロールされるメディアは政府に挑戦する政治参加を高め

ないだろう。マスメディアでもネット世論でも現時点では民主化につながる段階ではないと指摘されている (平野 2009; 川村 2012)。

中国の体制の中で、メディアの政治参加に与える影響は、メディアの種類により異なるので、分けて検討する必要がある。調和的な社会を作るため、共産党政府は国民に陳情のチャンネルで利益の表出をさせるよう誘導している。「群体性事件」より、はるかに陳情は政権への脅威が小さい。共産党は陳情業務を「党の大衆工作の重要な構成部分」と位置付け、各級国家機関が国民の陳情にしっかり対応していくよう求めている (但見 2012)。また、陳情が上級の党と政府機関への信頼をつなげており、民衆が訴えた問題の解決率が極めて低くても、一党支配の政権の維持には大きなダメージを与えにくい。わずかに解決された少数の陳情のケースがマスメディアに華々しく報じられているが、ある種のプロパガンダにすぎない。一方、群体性事件は権力構造に対峙するため、政権側が極めて敏感で、公安や武警によってねじ伏せられる (山本 2014)。したがって、コントロールされている国内のマスメディアは政府に脅威を与える政治参加を増加させないだろう。それに対して、外国のメディアは、新しい情報や自由民主主義的価値観を伝播するので、政治参加を高めると考えられる。一定の自

由度があるインターネットは政治参加を高める可能性があるが、「共産党支配体制のもとでネットの影響力はまだ限定されている」（川村 2012）ので、インターネットの政治参加への影響の予測は難しいが、仮説を立てずに、探索的に分析してみたい。最後に、政治的会話が政治参加を増大することは先行研究で実証されているが、中国においてもこの効果が見られると予測する。

Ⅲ. データと変数

1. データ

本研究は第三波のアジアン・バロメータ調査の中国データを用い、実証分析を行った。アジアン・バロメータ調査は中国大陸⁵において無作為抽出法で選ばれた回答者（18歳以上）に対し、質問紙面接調査を行った。北京大学社会調査研究センターの家庭調査サンプリングのフレームワークを参照し、サンプルを多段階抽出した。有効サンプルの数は3473人で、平均年齢が45.06歳（標準偏差15.55）。そのうち、男性は1824名（52.52パーセント）で、女性は1647名（47.42パーセント）である⁶。

2. 分析に用いる変数

(1) 情報接触についての項目

国内メディアの接触度 アジアン・バロメータの調査には中国人の国内メディアの接触度を直接に測る項目はないが、国内

メディアの政治ニュースの接触度に関連する項目があった。本稿は中国で政府にコントロールされる国内メディアの報道が政治参加に与える影響を検証するため、国内メディアの政治ニュースの接触度という項目を使っても、大きな問題がないと考える。

「どのぐらいの頻度で政治や政府に関するニュースをフォローしているか」という質問に対し、「毎日（4点）」～「ほとんどない（1点）」の4段階で回答を求めた。

外国メディアの接触度 外国メディアの接触度について、「どのぐらいの頻度で外国のテレビ番組や映画、DVDを見ていたり、ラジオ番組を聞いているか」という質問に対し、回答者は6（「毎日」）から1（「ほとんどない」）までの数字からあてはまるものを1つ答えた。

インターネットの利用 インターネットの利用について、「どのぐらいの頻度でインターネットを利用しているか」という質問を調査した。回答者は7（「毎日」）から1（「ほとんどない」）までの数字からあてはまるものを1つ答えた。

政治的会話の頻度 「どのぐらいの頻度で家族や友達と政治的会話をしているか」という質問に対して、「毎日（3点）」から「ほとんどない（1点）」の3段階で回答を求めた。

(2) 政治参加についての項目

本研究は接触型の政治参加と抗議型の政治参加に注目し、「上訪（信訪）」と「群衆性事件」の参加に焦点を当てている。人民代表への陳情，上級政府・政治家への陳情，集会・署名運動の参加，抗議デモの参加に関して、回答者はそれぞれをしたことがあるかどうかを調査した。以上の変数はすべてダミー変数である（0「したことがない」；1「したことがある」）。四つの政治参加の変数は従属変数としてモデルに投入し、ロジスティック回帰分析を行った。

(3) 統制変数

回答者の年齢、性別、居住地域（農村か都市か）、学歴などを統制して、中国国民の情報接触と政治参加の関係を検証する。

表1は人口社会変数（年齢、性別、居住地域、学歴）の分布を示している。政治参加について、定期的な選挙が機能不全の中国において、人々の利益の表出は上級政府・政治家への陳情が最も多いということがわかる。人民代表への陳情が次に多い政治参加の категорияである。集会・署名運動や抗議デモなどはかなり注目されているが、実は一般中国人の政治参加の中でごくわずかである。以上の政治参加の記述統計は中国の政治体制の現状を反映していると考えられる。共産党政府が制定した「陳情条例」に従った陳情活動は、一定の範囲で許可されているが、社会安定に脅威だと認識される集会やデモなどは厳しく抑圧されている。

IV. 結果

1. 変数の記述統計

表－1 分析に投入した変数の記述統計

	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
年齢	3473	45.06	15.55	18	93
性別（男=1）	3471	0.53	0.50	0	1
居住地域（農村=1；都市=0）	3413	0.55	0.50	0	1
学歴	3396	2.07	0.98	1	4
小学校	34.22%				
中学校	34.92%				
高校	20.47%				
大学および大学院	10.39%				
国内メディア政治ニュースの接触度	3408	3.89	1.37	1	5
外国メディア・番組の接触度	3381	2.58	1.54	1	6
インターネットの利用	3405	2.34	2.02	1	6
政治的会話の頻度	3399	1.75	0.66	1	3
人民代表への陳情	3342	0.09	0.29	0	1

上級政府・政治家への陳情	3358	0.39	0.49	0	1
集会・署名運動の参加	3358	0.05	0.22	0	1
抗議デモの参加	3350	0.03	0.18	0	1

情報への接触における各項目の尺度は異なるので、直接には比較できない。標準化した情報の接触の得点と年齢層の関係が図1に示されている。これによって、20代、30代の若者の方が海外メディアやインタ

ーネット情報の接触度は高いということがわかる。国内メディア政治ニュースへの接触度と政治的会話の頻度は年齢層による大きな変化が見られない。

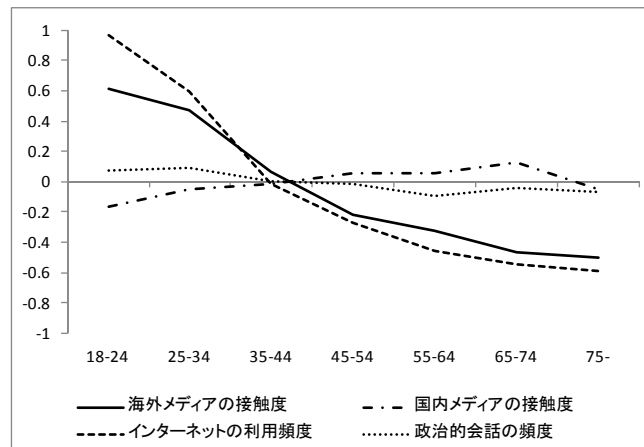


図-1 年齢層ごとの情報の接触(標準化後の得点)

2. 情報の接触が接触型政治参加に与える影響

表2は異なる情報源の情報の接触は接触型政治参加にどのような影響を与えるかを示している。国内メディアの政治ニュースへの接触度は人民代表への陳情と正の関係 ($\beta = 0.21, p < 0.01$) にあり、上級政府・政治家への陳情とも正の関係 ($\beta = 0.11, p < 0.001$) を持っている。外国メディアへの接触も人民代表への陳情と正の関係 ($\beta = 0.21, p < 0.001$) を持っており、上級政府・

政治家への陳情とも正の関係 ($\beta = 0.14, p < 0.001$) を持っている。また、政治的会話が多ければ多いほど、人民代表への陳情 ($\beta = 0.41, p < 0.001$) と上級政府・政治家への陳情 ($\beta = 0.36, p < 0.001$) が高い傾向が見られる。しかし、インターネットの利用は接触型政治参加への影響では統計的に有意な結果が見られなかった。

人口社会変数については、若い人より、年長者の方が人民代表への陳情 ($\beta = 0.01, p < 0.05$) と上級政府・政治家への陳情 (β

= 0.01, $p < 0.01$) の確率が高い。女性より、男性の方が、人民代表への陳情 ($\beta = 0.78, p < 0.001$) と上級政府・政治家への陳情 ($\beta = 0.41, p < 0.001$) である確率が高い。また、都市の住民の方が人民代表への陳情が多い ($\beta = -0.62, p < 0.001$)。

表-2 情報接触が接触型政治参加への影響 (ロジスティック・モデルによる推定結果)

	モデル 1		モデル 2	
	人民代表への陳情 係数	標準偏差	上級政府・政治家への陳情 係数	標準偏差
年齢	0.01 *	0.01	0.01 **	0.01
性別 (男=1)	0.78 ***	0.14	0.41 ***	0.08
居住地域 (農村=1)	-0.62 ***	0.14	-0.03	0.08
学歴 (参照カテゴリー: 小学校)				
中学校	0.20	0.17	0.09	0.10
高校	0.21	0.20	0.12	0.12
大学および大学院	0.21	0.26	0.41 *	0.16
国内メディアの政治ニュース接触度	0.21 ***	0.06	0.11 ***	0.03
外国メディア・番組の接触度	0.21 ***	0.04	0.14 ***	0.03
インターネットの利用	0.04	0.04	0.03	0.02
政治的会話の頻度	0.41 ***	0.10	0.36 ***	0.06
切片	-5.45 ***	0.40	-2.64 ***	0.22
対数尤度		-928.37		-2096.43
尤度対 χ^2 の有意確率		0.000		0.000
擬似決定係数		0.08		0.05
N		3278		3294

注: * $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$

3. 情報接触が抗議型政治参加に与える影響

表 3 は情報接触が抗議型政治参加にどのような影響を与えるかを示している。外国メディアの接触は集会・署名運動への参加と正の関係 ($\beta = 0.24, p < 0.001$) を持っており、抗議デモの参加とも正の関係 ($\beta = 0.24, p < 0.001$) を持っている。日常的に周囲の人と政治的会話が多い人の方が集

会・署名運動への参加 ($\beta = 0.50, p < 0.001$) や抗議デモへの参加 ($\beta = 0.42, p < 0.001$) の確率が高い。インターネットの利用は、抗議型政治参加への影響は見られなかった。また、国内メディアの政治ニュースへの接触度では、抗議型政治参加に対して統計的に有意な関連は見られなかった。表 2 に示された国内メディアの政治ニュー

スの接触は接触型政治参加への影響と異なることがわかった。

人口社会変数では、農村住民の方が抗議デモの参加の確率が高い ($\beta = 0.87, p < 0.001$)。一つの解釈として、相対的に人間関係が稀薄な都市より、農村の家族・宗族

ネットワークのほうが人々を動員しやすいからと言える。また、県・郷政府は農村住民の利益に過酷な損害を与え、また暴力による手段で不満を抑える対応は、農村部の群体性事件の発生率を高くしていると考えられる。

表一3 情報接触が抗議型政治参加への影響（ロジスティック・モデルによる推定結果）

	モデル3		モデル4	
	集会・署名運動の参加 係数	標準偏差	抗議デモの参加 係数	標準偏差
年齢	0.01	0.01	0.00	0.01
性別（男=1）	0.30	0.17	0.33	0.21
居住地域（農村=1）	-0.10	0.18	0.87 ***	0.23
学歴（参照カテゴリー：小学校）				
中学校	0.20	0.24	-0.27	0.28
高校	0.52 *	0.26	-0.51	0.33
大学および大学院	0.27	0.34	-0.38	0.40
国内メディアの政治ニュース接触度	0.09	0.08	-0.01	0.09
外国メディア・番組の接触度	0.24 ***	0.06	0.24 ***	0.07
インターネットの利用	0.07	0.05	0.01	0.06
政治的会話の頻度	0.50 ***	0.13	0.42 ***	0.16
切片	-5.86 ***	0.52	-5.27 ***	0.60
対数尤度		-601.23		-430.55
尤度対 χ^2 の有意確率		0.000		0.000
擬似決定係数		0.70		0.50
N		3291		3285

注: * $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$

4. 結果のまとめ

制限されている中国の情報環境の中で、情報への接触が人々の政治参加に与える影響を明らかにさせた。外国メディアの接触および日常の政治的会話が多ければ多いほど、接触型政治参加（陳情）と抗議型政治参加（群体

性事件）を起こす確率が高い。こうした情報源の情報内容は、共産党政府を正統化する政治的ディスコースと異なる場合が多い。国内メディアの政治ニュースの接触度は接触型政治参加を促進させているが、抗議型政治参加への影響はみられなかった。これまでの先行

研究では、中国国内のマスメディアは共産党政府によってコントロールされていると論じているが、本研究はこうした統制された情報環境の社会的効果を示している。つまり、国内メディアの政治ニュースは社会、政治安定を脅す抗議型政治参加を抑えることが証明されたのだ。接触型政治参加は中国政府にとっての圧力だが、政権の維持に大きな影響を及ぼすとは考えにくい。むしろ、上級政府・政治家の信頼を保つ一つの方法にさえなるかもしれない。インターネットの利用は中国の政治を変えると期待されているが、本研究では政治参加におけるインターネットの効果はみられなかった。だからといって、この結果からインターネットの役割が否定されるという結論に至るのはまだ早計と考える。より慎重、丁寧な解釈が必要である。この点については次の節で考察してみる。

V. 考察

これまで日本国内で行われた中国のメディアに関する研究は、中国政府のメディア政策やメディア管理の仕方の紹介が多い。だが、中国メディアの規則性や情報環境による社会的な影響などについては、代表性のあるデータに基づいた実証研究が少ない。公平で民主

的な選挙政治参加が閉じられる中国において、「上訪」（接触型統治政治参加）と「群衆性事件」（抗議型統治政治参加）は主な政治参加である。先行研究はメディアの接触は人々の情報空間を拡大し、民主化・政治改革につながるかと述べている。

これまでの知見によれば、中国のマスメディアは政府にコントロールされており、共産党政府のプロパガンダの道具にすぎない。また、インターネットは多元的な情報が流れており、中国国民の政治動員とつながることが予測されるとしている。多くの先行研究は2000年以降中国政府のメディア管理が報道統制だけでなく、報道統制と世論誘導の並立へ方針転換してきたと指摘している（崔2009；川村2012；山田2014）。マスメディアとインターネットは、双方ともこのような政策転換の影響を受けている。このような情報環境の中で、異なる情報源からの情報接触は中国国民の政治参加にどのような影響を与えるのだろうか。本論文は中国の規制されている情報環境の中で、異なる四種類の情報源への情報接触が中国国民の政治参加にどのような影響を与えるかを検証した。

本研究の実証分析の結果は、中国国内のマスメディアは接触型の政治参加を高める効果

を示している。しかし、インターネットについては、その利用と政治参加との正の関連が実証的に証明されなかった。一般論として、伝統的なマスメディアよりインターネットは規制されにくい。したがって、インターネット上の情報はより多様的であり、政治参加を促進する可能性は高い。しかし、実証分析はそれを支持しなかった。本研究の中国におけるインターネットの政治的影響力の検証のみならず、米国と日本の実証研究でもインターネットは政治行動に対する影響力がそれほど大きくなく、また、一貫していないと指摘されている (D' Alessio 1997; Johnson et al. 1999; 柴内 2001)。現在中国のインターネットの利用は 20 代、30 代の若者が中心だが、彼（彼女）らは必ずしも政治参加の主体であるわけではない⁷。「インターネットの情報入手にあたっては、特定のテーマや問題に関心を持ち、またそれについてある程度の知識を持っている」のである (柴内 2001: 52)。若者たちの政治への関心が低ければ能動的に情報検索を行い、政治参加するとは考えにくい。また、中国政府はインターネットに対する管理として、インターネット上の内容を監視するだけでなく、政府寄りの内容を掲示板に書き込み、言論を誘導する「ネット評論

員」や「オピニオンリーダー」を置いている (川村 2012; 土橋 2013)。しかし、中国のインターネット上の情報環境は複雑であり、全部が政府を批判し、大衆の政治参加を動員するわけではない。今後の課題として、インターネット情報の内容分析や実証データの積み重ねにより、インターネット情報の中国国民の政治態度や行動への影響の検証がある。

本研究は政治的会話量が政治参加にポジティブな役割を果たしていることを示した。今後二つの方向でさらに政治的会話の役割を検証したい。

第一に、政治的会話の内容分析である。既存の理論は政治知識が豊富な人が政治参加しやすいと述べている。しかし、政治的会話の中には、政策の議論ばかりではなく、うわさや笑い話も含まれている。うわさや笑い話には政治家の不正やスキャンダルの話が多い。このような政治的会話は政治参加を高めるが、必ずしも政治知識の増大を通じて政治参加を高めるというルーツになるわけではない。中国において、政治参加の促進に大きな役割を果たしている政治的会話の内実を明らかにする必要がある。

第二に、人のネットワークの中で政治的会話を行う。本研究は政治的会話の参加者の関

係を検討できなかった。多重な社会ネットワークの視点から見て、中国国民の政治的会話の主な対象は配偶者であるのか、同僚であるのか、友人かまだわかっていない。今後は、中国人の政治的会話の他者との関係、それぞれのネットワークの中の政治的会話と政治参加との関係を明らかにしたい。また、日本の職場では政治的会話が抑制されているという先行研究（池田 1997）もあり、日本と中国の比較研究を行うつもりである。

将来の改善点として、情報接触の分析はソーシャルメディアの利用を含むほうがよい。中国国内で weibo（ウェイボ、中国版ツイッター）の利用が広がっており、weibo を通じて、中国国民のコミュニケーションの可能な範囲と空間が増大している。したがって、ソーシャルメディアの政治参加への影響を検討しなければならない。これについては、今後の課題としたい。

脚注*

¹ 所属：上海交通大学国際与公共事務学院

² 「信訪」は「来信来訪」の省略である。一般大衆が上級政府に陳情することを指す。石塚（2012）は「陳情には、政治参加・公権力の

監督と個人の権利の救済という2つの機能が併存する」と述べている。実は政治参加の理論からみると、公権力の監督も個人の権利の救済も、目的は異なるが、両方とも政治参加の範囲に含まれる。選挙が機能しない社会において、陳情は民意を表出する手段となる。

³ プロセスの観点から見て、一部の群体性事件は集団陳情の延長といえる。本論文で「上訪（陳情）」と「群体性事件」を分ける基準は参加者の人数である。「陳情条例」によれば、5人以上の陳情活動は代表を選出しなければならない。本論は5人以上の集団上訪は「群体性事件」として扱う。

⁴ 中国の群体性事件を研究する時、社会学者である孫立平によって提唱された「過程—事件分析」法は重要である。すべての集団抗議事件が暴力的なわけではない。平和的に行われたケースが多く存在している。暴力化した事件でも、最初の段階で参加者が理性的に政府に自分の要求を訴えていることも無視できない。しかし、中国の圧力型政治体制の下で、国民の集団抗議に対して、弾圧政策を先行させ、群体性事件を解決できず、エスカレートさせてしまう事態は、そのプロセスの推移を検証する必要があると思う。

- ⁵ 本調査には香港, マカオ, 新疆, チベット, 青海, 内モンゴル, 寧夏, 海南は含まれていない.
- ⁶ 2名の回答者は性別を報告していない.
- ⁷ 中国では50歳以上の層のインターネットの普及率が極めて低く, 7パーセントに止まっている (土橋 2013) .

参考文献:

[日本語文献]

- [1] 池田謙一, 1997, 『転変する政治のリアリティー投票行動の認知社会心理学』, 木鐸社.
- [2] 池田謙一, 2000, 『コミュニケーション』, 東京大学出版会.
- [3] 池田謙一, 2001, 「日常のなかでフィルターされ, 支えられる政治」, 池田謙一編『政治行動の社会心理学』, 北大路書房, 12-25.
- [4] 池田謙一, 2012, 「アジア的価値を考慮した制度信頼と政治参加の国際比較研究」, 『選挙研究』, 28: 99-113.
- [5] 石塚迅, 2012, 「政治的権利論からみた陳情」, 毛里和子・松戸庸子編『陳情: 中国社会の底辺から』東方書店, 65-94.
- [6] 于建嶸, 2012, 「陳情制度改革と憲政の建設」, 毛里和子・松戸庸子編『陳情: 中国社会の底辺から』東方書店, 23-39.
- [7] 応星, 2012, 「中国陳情制度の運用メカニズムとその変容」, 毛里和子・松戸庸子編『陳情: 中国社会の底辺から』東方書店, 41-63.
- [8] 蒲島郁夫, 1988, 『政治参加』, 東京大学出版会.
- [9] 川村範行, 2012, 「現代中国の社会変動とメディア政策に関する分析及び考察: 群衆性事件とネット世論の影響力」, 『名古屋外国語大学外国語学部紀要』 (43), 25-48.

- [10] 菱田雅晴, 1990, 「中国のマス・メディア制度—小集団媒介機能の強化と弛緩」, 毛里和子編『毛沢東時代の中国』, 第十章.
- [11] 黒井文太郎, 2010, 「拡大する中国のサイバー部隊—ベールに包まれた『網軍』の脅威」, 『エコノミスト』2010年5月18日号) 36頁.
- [12] 柴内康文, 2001, 「インターネット・ポリティクス」, 池田謙一編『政治行動の社会心理学』, 北大路書房, 48-59.
- [13] 竹下俊郎, 2001, 「マスメディアと政治」, 池田謙一編『政治行動の社会心理学』, 北大路書房, 26-35.
- [14] 但見亮, 2012, 「陳情への法的視点」, 毛里和子・松戸庸子編『陳情: 中国社会の底辺から』東方書店, 95-136.
- [15] 崔梅花, 2009, 「九〇年代以降中国の新聞管理規制の再構築」, 『一橋社会科学』7, 93-124.
- [16] 土橋喜, 2013, 「中国のインターネット利用者数と普及率の変化」, 『愛知大学情報メディアセンター紀要』, 23(1): 25-34.
- [17] 唐亮, 2001, 『変貌する中国政治—漸進路線と民主化』, 東京大学出版会.
- [18] 平野孝治, 2008, 「中国メディア研究の現状と課題: 政治コミュニケーションの視座から」, 『情報文化学会誌』15(2), 65-73.
- [19] 平野孝治, 2009, 「中国政治コミュニケーション研究: 中国の政治システムと共産党機関紙の置かれている現状について」, 『メディアと社会』創刊号, 23-40.
- [20] 松戸庸子, 2012, 「陳情制度のパラドクスと政治社会学的意味」, 毛里和子・松戸庸子編『陳情: 中国社会の底辺から』東方書店, 225-265.
- [21] 毛里和子, 2012, 「陳情政治—圧力型政治体系論から」, 毛里和子・松戸庸子編『陳情: 中国社会の底辺から』東方書店, 1-22.
- [22] 安江伸夫, 2011, 「ネットに見る異議申し立ての『言葉』 (2008年)」, 渡辺浩平編『中国ネット最前線—「情報統制」と「民主化」』, 蒼蒼社.

- [23] 安野智子, 2001, 「世論のダイナミズム」, 池田謙一編『政治行動の社会心理学』, 北大路書房, 108-121.
- [25] 山田賢一, 2008, 「『激動の一年』における中国のメディア政策—重大ニュースはどう伝えられたか」, 『放送研究と調査』 58(12), 52-63.
- [26] 山田賢一, 2014, 「統制色強まる中国のメディア・言論政策: 新政権への『期待』から『失望』へ」, 『放送研究と調査』 64(2), 54-65.
- [27] 山本恒人, 2014, 「民衆による『社会的抵抗』の現代的意義」, 『ICCS 現代中国学ジャーナル』, 7(2): 37-47.
- [28] 李相哲, 西倉一喜, 李双龍, 金泳徳, 2013, 「日中韓政治におけるメディアの役割に関する研究: 新メディアの政治への関与を中心に」, 『龍谷大学国際社会文化研究所紀要』 15, 5-31.
- [29] 渡辺剛, 2009, 「調和社会と都市部における『群体性事件』」佐々木智弘編『現代中国の政治的安定』, アジア経済研究所発行, 13-32.
- [5] Huckfeldt, Robert and John Sprague, 1995, *Citizens, Politics, and Social Communication: Information and Influence in an Election Campaign*, New York: Cambridge University Press.
- [6] Huntington, Samuel, 1996, “Democracy’s Third Wave”, in Larry Diamond and Marc Plattner eds., *The Global Resurgence of Democracy*, Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press, 3-25.
- [7] Johnson, Thomas J., Mahmoud A. M. Braima, and Jayanthi Sothirajah. 1999. “Doing the Traditional Sidestep: Comparing the Effects of the Internet and Other Nontraditional Media with Traditional Media in the 1996 Presidential Campaign”, *Journalism and Mass Communication Quarterly*, 76: 99-123.
- [8] Lawson, Chappell H, 2002, *Building the Fourth Estate: Democratization and the Rise of a Free Press in Mexico*, Berkeley, CA: University of California Press.
- [9] Lazarsfeld, Paul, Bernard Berelson, and Hazel Gaudet, 1948, *The People’s choice* (2nd ed), New York: Columbia University Press.
- [10] Lerner, Daniel, 1964, *The Passing of Traditional Society: Modernizing the Middle East*. New York: The Free Press.
- [11] Li, Lianjiang, 2007, “Political Trust and Petitioning in the Chinese Countryside”, *Comparative Politics*, 40(2): 209-226.
- [12] Lynch, Daniel, 1999, *After the Propaganda State: Media, Politics, and Thought Work in Reformed China*, Stanford, CA: Stanford University Press.
- [13] Nathan, Andrew, 2003, “Changing of the Guard: Authoritarian Resilience”, *Journal of Democracy*, 14(1): 6-17.
- [14] Olukotun, Ayo, 2002, “Authoritarian State, Crisis of Democratization and the Underground Media in Nigeria”, *African Affairs*, 101: 317-342.
- [15] Rosenstone, Steven, and John M. Hansen, 1993, *Mobilization, Participation, and Democracy in America*. New York: MacMillan.

[中国語文献]

- [1] 栄敬本等, 1998, 《従圧力型体制向民主合作体制的転変: 県郷両級政治体制改革》, 中央編訳出版社.

[英語文献]

- [1] Carothers, Thomas, 2002, “The end of the transition paradigm”, *Journal of Democracy*, 13(1): 5-21.
- [2] D’Alessio, Dave. 1997. “Use of the World Wide Web in the 1996 US Election”, *Electoral Studies*, 16: 489-500.
- [3] Eickelman, Dale F., and Jon Anderson, 2003, *New Media in the Muslim World: The Emerging Public Sphere* (2nd ed.), Bloomington, IN: Indiana University Press.
- [4] Gittings, John, 2005, *The Changing Face of China: From Mao to Market*, Oxford: Oxford University Press.

- [16] Shirk, Susan L., 2011, "Changing Media, Changing China", in Susan L. Shirk eds., *Changing Media, Changing China*, New York: Oxford University Press, 1-37.
- [17] Siebert, Fred S., Theodore Peterson, and Wilbur Schramm, 1963, *Four Theories of the Press: The Authoritarian, Libertarian, Social Responsibility, and Soviet Communist Concepts of What the Press Should Be and Do*, Urbana and Chicago: University of Illinois Press.
- [18] Stockmann, Daniela, 2010, "Who believes Propaganda? Media Effects during the Anti-Japanese Protests in Beijing", *China Quarterly*, 202: 269-289.
- [19] White, Lynn T., 2005, *Legitimacy: Ambiguities of Political Success or Failure in East and Southeast Asia*, Hackensack, New Jersey: World Scientific.
- [20] Zhu, Jiangnan, Jie Lu, and Tianjian Shi, 2013, "When Grapevine News Meets Mass Media: Different Information Sources and Popular Perceptions of Government Corruption in Mainland China", *Comparative Political Studies*, 46(8): 920-946.